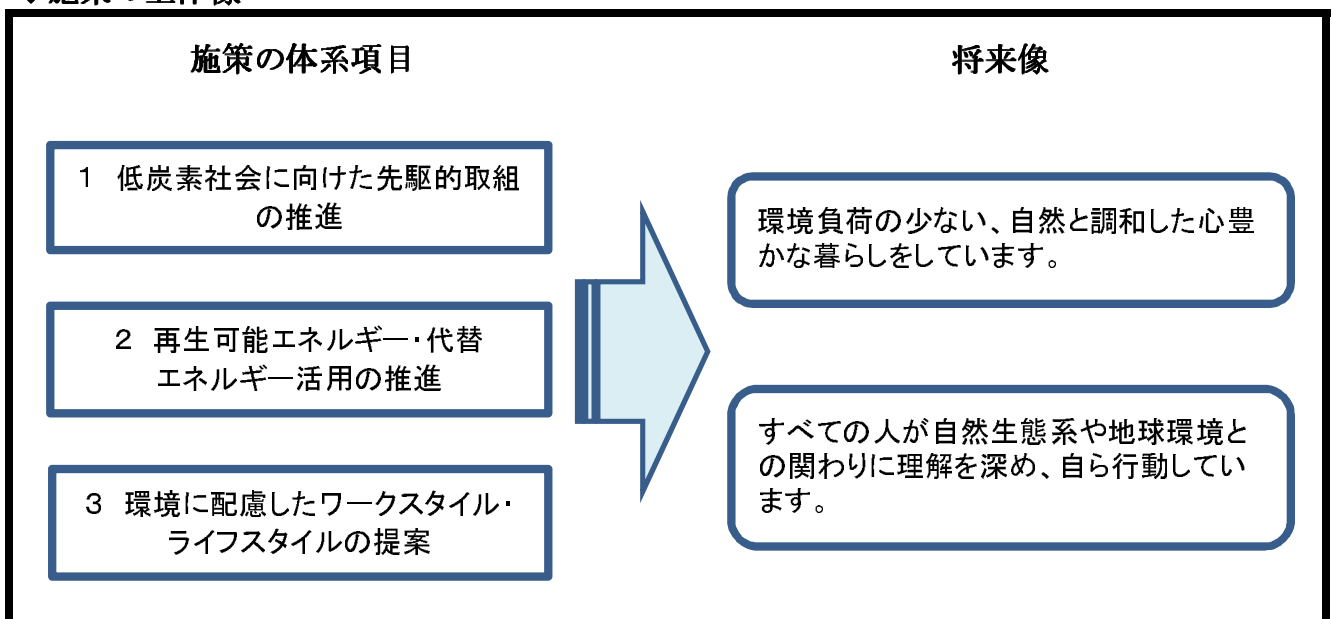


施策評価シート (平成30年度評価実施)	担当 部課名	産業環境部 環境清掃課	関連 部課名	総務部 交通防犯課
--------------------------------	-------------------	----------------	-------------------	--------------

◆第四次蒲郡市総合計画(2011～2020)

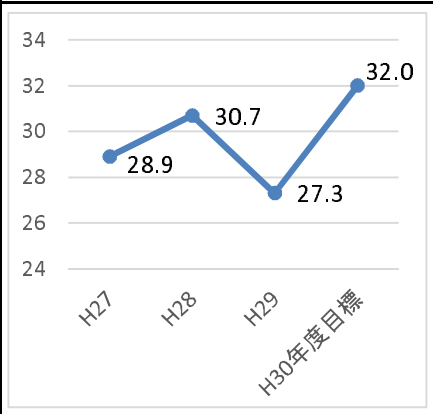
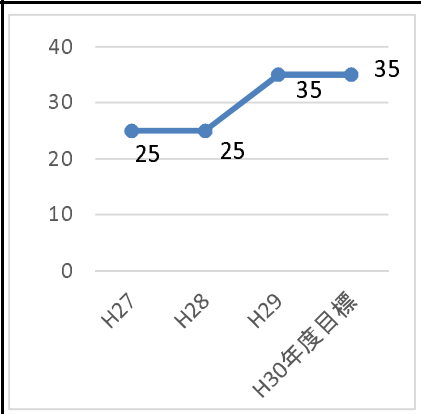
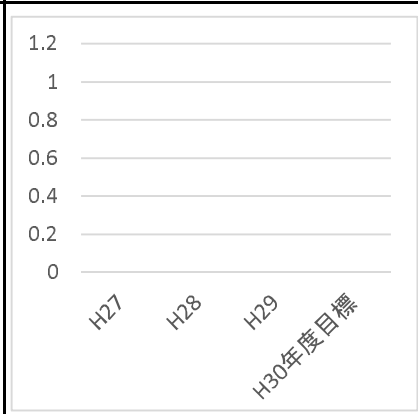
施策名	地球温暖化対策
基本目標	美しい自然を未来につなぐまちづくり【環境・生活基盤】
施策の説明	低炭素社会の実現にむけて、温室効果ガス排出抑制にむけた行政の率先行動に努めるとともに、環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの啓発、地域の再生可能エネルギーや代替エネルギーの安定的な確保及び利用促進に努めます。

◆施策の全体像



◆施策の体系項目に係る具体化した取組み実績(括弧内は単位)

施策の体系項目		低炭素社会に向けた先駆的取組の推進																																
節電対策の実施、省電力機器の導入に伴う電気量の推移(千kWh)		—		—																														
1	<table border="1"> <caption>節電対策の実施、省電力機器の導入に伴う電気量の推移(千kWh)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電気量(千kWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>29,210</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>28,950</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30年度目標</td> <td>28,614</td> </tr> </tbody> </table>	年度	電気量(千kWh)	H27	29,210	H28	28,950	H29	0	H30年度目標	28,614																							
	年度	電気量(千kWh)																																
H27	29,210																																	
H28	28,950																																	
H29	0																																	
H30年度目標	28,614																																	
担当者評価																																		
<p>平成26年度は、蒲郡公民館及び蒲郡市モーターボート競走場に太陽光発電システムを導入した。 平成27年度は、公用車にPHEVを導入し、下水道浄化センターにコージェネレーションシステムの増設及びそれに伴うバイナリー発電設備を導入した。 平成28年度は、市役所庁舎に太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池システムを導入した。 今後は庁舎の照明のLED化等を進め、電気量削減に取り組んでいく。</p>																																		
施策の体系項目		再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進																																
住宅用太陽光発電システム導入費補助金(件)		住宅用太陽熱利用システム導入費補助金(件)	住宅用リチウムイオン蓄電池システム導入費補助金(件)																															
2	<table border="1"> <caption>住宅用太陽光発電システム導入費補助金(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>H30年度目標</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金件数	H27	110	H28	125	H29	112	H30年度目標	120	<table border="1"> <caption>住宅用太陽熱利用システム導入費補助金(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H30年度目標</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金件数	H27	9	H28	9	H29	9	H30年度目標	10	<table border="1"> <caption>住宅用リチウムイオン蓄電池システム導入費補助金(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>H30年度目標</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		年度	補助金件数	H27	0	H28	10	H29	34	H30年度目標	20
	年度	補助金件数																																
H27	110																																	
H28	125																																	
H29	112																																	
H30年度目標	120																																	
年度	補助金件数																																	
H27	9																																	
H28	9																																	
H29	9																																	
H30年度目標	10																																	
年度	補助金件数																																	
H27	0																																	
H28	10																																	
H29	34																																	
H30年度目標	20																																	
担当者評価																																		
<p>平成29年度においては、太陽光、太陽熱、リチウムイオン蓄電池補助の予算枠を年度末を待たず使いきる形になり、市民の省エネ意識が高いことがうかがわれる。太陽光発電システムについては、パネル等の市場価格が安くなってきており、補助をやめた自治体も現れ始めている。本市においてもより温室効果ガス削減効果が高い補助メニューを模索していく必要がある。</p>																																		

施策の体系項目	環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案																						
エコモビリティライフの推進(%)	電動アシスト自転車購入費補助金(件)	—																					
<div style="display: flex; align-items: center;"> 3  </div> <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <caption>エコモビリティライフの推進率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>推進率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>28.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>30.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>27.3</td></tr> <tr><td>H30年度目標</td><td>32.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	推進率 (%)	H27	28.9	H28	30.7	H29	27.3	H30年度目標	32.0	 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <caption>電動アシスト自転車購入費補助金(件)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>補助金(件)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>25</td></tr> <tr><td>H28</td><td>25</td></tr> <tr><td>H29</td><td>35</td></tr> <tr><td>H30年度目標</td><td>35</td></tr> </tbody> </table>	年度	補助金(件)	H27	25	H28	25	H29	35	H30年度目標	35		
年度	推進率 (%)																						
H27	28.9																						
H28	30.7																						
H29	27.3																						
H30年度目標	32.0																						
年度	補助金(件)																						
H27	25																						
H28	25																						
H29	35																						
H30年度目標	35																						
担当者評価																							
<p>市職員のエコモビリティライフ実践の協力率は29年度に大幅に下降し、職員に対する効果的な普及啓発の検討が必要である。電動アシスト自転車購入費補助金は、毎年申請のペースが早く、需要も高い。温室効果ガスの削減に関するデータの集計及び自動車等運転免許証を所持している高齢者への対応について交通防犯課と協力し、自動車等から電動アシスト自転車への転換をさらに促していく必要がある。</p>																							

◆施策の現状分析(指標の推移から見た現状分析)

1	<p>指標の推移</p> <p>地球温暖化対策実行計画(t-CO2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>27,380</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>26,264</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>25,019</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	H27	27,380	H28	26,264	H29	0	H32年度目標	25,019	<p>指標の説明(設定理由)</p> <p>温室効果ガス排出量が急増していることが近年問題とされている。そのため、行政自ら環境に配慮した率直的な取組が必要である。 第4次地球温暖化対策実行計画において平成30年度までの温室効果ガス排出量削減目標が掲げられており、検証を継続する必要があるため。</p>
	年度	数値										
H27	27,380											
H28	26,264											
H29	0											
H32年度目標	25,019											
<p>指標の分析</p>	<p>温室効果ガス排出量が減少するほど、省資源・省エネルギー化が達成されていると判断できる。</p>											
2	<p>指標の推移</p> <p>住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	H27	119	H28	144	H29	155	H32年度目標	155	<p>指標の説明(設定理由)</p> <p>民生(家庭)部門での温室効果ガスの削減量を直接的に量ることは難しく、住宅用地球温暖化対策設備の普及実績をもって相対的に評価するため。</p>
	年度	数値										
H27	119											
H28	144											
H29	155											
H32年度目標	155											
<p>指標の分析</p>	<p>平成28年度からリチウムイオン蓄電池の補助メニューを増やし、太陽光、太陽熱、リチウムイオン蓄電池補助の合計で見ると増加している。補助メニューを増やすことで申請件数の維持若しくは増加を目指したい。</p>											

◆市民等からの参考意見等

<p>市民サービス向上に向けた意見等</p>	
<p>電動アシスト自転車購入費補助金に関して、補助金交付者に対しアンケートを実施している。「ガソリンの給油量が減り、省エネに貢献できた」、「適度な運動で運動不足が解消された」、「小回りがきいて、気軽に出掛けられるようになった」等の回答を得ている。</p>	

◆今後の方針

No.	課題		今後の取組み
	件名	内容	
1	低炭素社会に向けた先駆的取組の推進	節電に対する意識は高いが、それ以外の省資源・省エネルギー化に関する取組に関する意識が低く、温室効果ガス排出量の大幅な削減には繋がっていない。	職員に対する周知を定期的に行う。
2	再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進	太陽光発電システムについては、ある程度市場の競争原理が働き、補助金で需要を喚起させる役割は一区切りついた感があり、他の補助メニューを増やし、総合的な温暖化対策を図る必要がある。	県内では、太陽光発電システム単体の補助を廃止している自治体が出始めている。本市においても県や近隣自治体の動向を注視し、効果的な補助メニューを検討する。
3	環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案	エコモビリティライフの推進では、実践率が平成29年度においては大幅に下降している。	職員に対して啓発を行うとともに、ノーカーデーのような日を設けることを検討する。
4			

◆施策評価

構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
施策の進め方	A: 現在の取り組みを継続する。
課長評価	<p>住宅用地球温暖化対策設備導入費補助事業により再生可能エネルギーの活用を推進し、自然と調和した豊かな暮らしに寄与している。今後も需要と効果を踏まえつつ、効果的に事業目的が達成されるよう補助メニューの拡充や見直し等を検討していく必要がある。</p> <p>市民の省エネ意識は、補助制度の活用状況から見ても高いものと捉えるが、市として庁舎等の太陽光発電システムの導入等、電気・CO2の削減に取り組む中、職員個々においては、エコモビリティライフ実践状況から意識の低さがうかがえる。引続き、環境に配慮したライフスタイルへの行動意識を高める必要があり、率先する立場の職員に対し周知・徹底を図りつつ、市民に広く啓発していく必要がある。</p>

施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
部長評価	<p>地球温暖化対策設備導入費補助事業の利用件数は計画どおりといえるが、将来の姿である「自ら行動しています。」という部分については未知数であり、今後も啓発を継続する必要がある。</p> <p>特に、環境に配慮したライフスタイルを市民に求めるためには、職員の意識が重要となるが、平成29年度のエコモビの実施率はこれまでで最低であった。職員への啓発を強化する必要がある。</p>

事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(参考) (千円)	人工	評価 (担当者)	事業の 種別	新規 事業	達成 状況	市長マ フェスト	実施 計画
4-6	環境清掃課	8	地球温暖化対策事業	10,960	5,502	1.25	B	オ	オ	B	3	○
4-6	環境清掃課	16	ユトリーナ蒲郡管理運営事業	51,087	4,466	0.70	B	カ	オ	B	—	×